

社長メッセージ

私たちの使命は「エネルギー関連事業」を通じた 安全・安心で持続可能な社会の実現への貢献



代表取締役社長
北澤 通宏

拡大するエネルギー課題の解決に 創業来の技術で寄与

皆様には平素より温かいご支援、ご理解を賜り、心から御礼申し上げます。

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、ステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、誠実にその使命を果たすことを経営の基本理念としています。

日本では、東日本大震災の発生を契機にエネルギー利用のあり方が見直され、再生可能エネルギーの積極的な導入や、電力の安定供給に向けた電力システム改革などの取り組みが進められています。

一方海外では、アジアを中心とした新興国において、急速な経済成長を背景にエネルギー不足が顕在化し、電力供給の拡大と電力の品質向上、加えて効率的なエネルギー利用、環境負荷低減に向けた対策が急がれています。

私たちは、創業以来90年にわたり磨き上げてきた電気・熱エネルギー技術を駆使した「エネルギー関連事業」を通じて、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献することを使命としており、まさに今その力が必要とされていることを、私自身強く感じています。

2013年度は「攻めの経営元年」を掲げ 大きく経営の舵を切る

2013年度は、2012年度までに取り組んできた事業構造改革に目途がついたことを踏まえ、「攻めの経営元年」と位置付けるとともに、7月に「2015年度中期経営計画」を策定し、「成長基盤の確立」、「収益力の強化」に取り組みました。

連結業績は、売上高は前期比141億円増の7,599億円、営業損益は同111億円増の331億円となりました。営業利益の増加には、全社を挙げた

損益改善活動「Pro-7(プロセブン)」による徹底したコストダウンと経費圧縮、2012年度に実施したパワー半導体およびドライブ事業における事業構造改革の成果が大きく寄与しました。

成長基盤の確立に向け 国内・アジア事業を拡大

2013年度は、「成長基盤の確立」に向けて、日本およびアジアでの事業拡大に注力しました。

日本では、エネルギーを取り巻く市場環境が大きく変化するなか、電力投資が活況を呈しています。なかでも、固定価格買取制度の導入を契機にメガソーラーの普及が急速に進み、当社は、キーコンポーネントであるパワーコンディショナをタイムリーに供給するとともに、得意とするプラントのエンジニアリング技術を最大限に発揮し、メガソーラーにおいて、EPC(設計・調達・施工)で多くの受注を獲得しました。

さらに、エネルギーの効率的な利用を目的としたスマートコミュニティの実現に欠かせないスマートメーターを東京電力(株)から落札し、子会社であるGE富士電機メーター(株)の安曇野工場に自動生産ラインの設備投資を行いました。

また、食品流通分野において、「安全・安心」への貢献を目的として、熱エネルギー技術を駆使した次世代の可搬型保冷庫を開発しました。物流における温度管理の品質向上に寄与する製品として、食品を中心にさまざまな業界に提案し、市場への浸透拡大を図ります。

一方、アジアでは、電力の安定供給と品質向上に向けたニーズを確実に捉えて事業を拡大すべく、産業インフラおよびパワエレ機器の分野において基盤強化を図りました。

具体的には、タイの変圧器メーカーであるタスコ・トラフォ社へ資本参加し、富士タスコ社を立ち上げま

した。さらに、タイの既存拠点に新工場を立ち上げ、インバータや無停電電源装置の生産を開始。また、中国では、国有企業である上海電気集団股份有限公司と高圧インバータの合併会社を設立しました。

現地調達・生産を拡大し、価格競争力のある変電機器やパワエレ機器のラインアップを拡充するとともに、地場に根差した有力な販売網を最大限に活かし、アジア・中国市場での事業拡大を加速させます。

こうした取り組みと合わせ、当社の競争力の源泉であるパワー半導体の最先端技術への投資を行いました。山梨製作所に最新鋭の生産ラインを立ち上げるとともに、松本工場に次世代デバイスとして期待されるSiC(シリコンカーバイド)パワー半導体の生産ラインを構築しました。

収益力強化に向けた全社活動「Pro-7」

富士電機
Innovating Energy Technology

Profit
利益

Prosperity
会社の繁栄
社員の幸せ
株主への還元

Professional
プロ意識

Prompt
迅速な行動

Process
過程重視

Production
生産効率向上

Procurement
調達コスト低減

2012年12月スタート
プロセブン
Pro-7

全社を挙げた損益改善活動です。業務遂行にあたり、社員一人ひとりがプロフェッショナルな意識と迅速な行動で、業務遂行過程を重視し、生産効率の向上、調達コストの低減に取り組んでいます。

2014年度は「攻めの経営拡大」の年

2015年度中期経営計画の達成に向けて 受注活動を強化

2014年度は、「攻めの経営拡大」の年と位置付け、「成長基盤の確立」と「収益力の強化」の取り組みを加速します。

特に注力するのは受注の拡大です。受注高8,500億円を2014年度の目標として設定しました。この実現が、中期経営計画で掲げる2015年度売上高8,500億円の達成につながると考えているからです。

まずは、産業インフラおよびパワーエレクトロニクス機器で、2013年度に実施したアジア・中国における取り組みの成果を、受注として形にすることが最大の課題です。同時に、現地企業との新たな協業を検討するとともに、日本国内で拡大が見込まれている産業インフラ設備の更新投資・合理化投資に対して、積極的に提案活動を行っていきます。

発電プラントでは、電力システム改革によりさまざまな業種の企業が発電事業への参入を打ち出しています。産業インフラで築き上げたお客様との関係を深め、受注拡大を図ります。さらに、2013年度の業績を牽引した太陽光発電システム事業や、電力各社が導入を進めるスマートメーターでも、受注拡大に向けた提案活動を継続していきます。

半導体では、海外での設計・製造を拡大させ、特に産業分野の事業拡大につなげていきます。自販機では、中国・アジアでの事業拡大に向け、現地企業との合併販売会社設立を計画しています。

持続的成長に向けた布石を打つ

一方、中長期的な視点から、持続的成長に向けた研究開発の体制強化を行います。

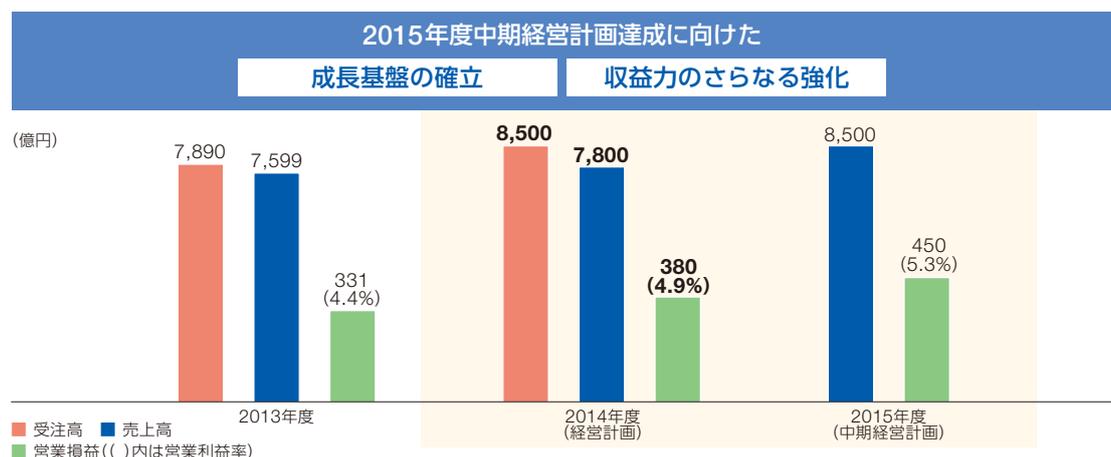
コア技術であるパワー半導体、パワーエレクトロニクス、熱技術を駆使した競争力のある商材の開発強化に向け、東京工場、松本工場、吹上工場に研究開発棟を建設します。

次世代パワー半導体の開発と、それを適用したパワーエレクトロニクス機器の開発に注力し、同分野での世界トップレベルを狙うとともに、これらパワーエレクトロニクス機器と計測・制御技術を融合した電気・熱エネルギーソリューションの開発を強化します。

原点に立ち返り 業務品質の向上を図る

「収益力の強化」においては、「Pro-7」活動の推進がその要となります。2013年度までは、原価低減や販売管理費削減など主にコストダウンによる損益改善に取り組んできましたが、2014年度はそれらに加えて「業務品質の向上」に注力します。

業務品質を高めるためには、取り組む社員の意識改革が欠かせません。「ベンチマークは昔の富士電機」という掛け声のもと、すべての業務をゼロベースで見直していきます。富士電機はメーカーです。会社は「現場」が作るという原点に立ち返り、「より良い」「より安い」「より早い」「より美しい」ものづくりに挑戦し続けます。





多様化する社会課題にチームの総合力で応える

当社は2013年度に創立90周年を迎えましたが、私は、会社が継続して発展していくために重要なことは、社員が一体となり、チーム力を発揮し課題に取り組むことだと考えています。

なかでも大切なのは、個人の「良いところ」を尊重し、結集することです。国籍や性別、異なる価値観や考え方など、多様な属性を持つ人材の活躍が欠かせません。

現在、特に注力しているのが女性社員の活躍です。女性の採用を拡大し、キャリア形成支援を強化

するとともに、女性が働きやすい職場風土づくりに取り組んでいきます。そして、女性幹部社員の育成についても積極的に推進していきます。

また、富士電機がグローバルに事業を拡大していくために、各々の国・地域の文化・慣習に通じた現地の社員が事業のオペレーションを行うことが最善であるという判断から、主要拠点のトップマネジメントに現地社員を登用するとともに、ものづくりやエンジニアリングを担う社員に対しても、積極的に技術・技能伝承を行っています。

社会に役立ち、必要とされる企業であり続けます

私たちは、当社が社会に提供していく価値として「Innovating Energy Technology」をブランドステートメントに掲げています。このステートメントには、「電気・熱エネルギー技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献する」という想いを込めており、この実践こそが、富士電機のCSR(企業の社会的責任)です。

同時に当社は、ステークホルダーの皆様との信頼関係を重視した経営を目指しており、国連が提唱するグローバル・コンパクト(GC)に参加するとともに、GCが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を、私たちの行動指針である

企業行動基準に反映し、実践しています。

私たちは、当社の強みを活かしたエネルギー関連事業で社会に役立ち、必要とされる企業であり続けます。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。これからの富士電機にご期待ください。

2014年7月

代表取締役社長

北澤通宏